

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	40,814,132	42,743,814	82,339,912
経常利益 (千円)	1,532,047	1,643,205	3,081,635
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,013,132	1,185,527	2,072,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,142	1,282,837	2,252,987
純資産額 (千円)	24,380,162	26,333,870	25,321,537
総資産額 (千円)	43,917,322	45,901,036	45,527,291
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.45	61.39	107.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.51	57.37	55.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,123,731	198,221	3,011,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,664	384,217	638,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,962	347,939	736,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,147,720	8,763,820	9,297,756

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.68	36.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、競争の激化や個人消費の伸び悩み、人件費等のコストの上昇の他、各地で発生した自然災害の影響もあり、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、459億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金4億58百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、195億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金5億92百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、263億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金9億15百万円増加によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間での業績は売上高427億43百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益15億51百万円(同6.5%増)、経常利益16億43百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億85百万円(同17.0%増)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成30年7月～9月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	対前年比率
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
売上高	20,740,255	21,691,051	104.6
売上原価	17,105,493	17,793,685	104.0
売上総利益	3,634,761	3,897,366	107.2
販売費及び一般管理費	2,887,659	3,036,574	105.2
営業利益	747,102	860,791	115.2
営業外収益	50,364	46,747	92.8
営業外費用	22,119	12,518	56.6
経常利益	775,347	895,020	115.4
特別利益	-	151,507	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	775,347	1,046,528	135.0
法人税等	240,755	340,366	141.4
四半期純利益	534,591	706,162	132.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,591	706,162	132.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は5億33百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は87億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が11億23百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は1億98百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が2億68百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は3億84百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が3億67百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は3億47百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成29年9月期	平成30年9月期	平成30年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額 / 総資産）（％）	52.55	56.21	54.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー / 利払い）（倍） 1	8,801.42	-	17,617.55
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー）（％） 1、2	0.89	-	-
自己資本比率（自己資本 / 総資本）（％）	55.51	57.37	55.62

1 当第2四半期連結累計期間である平成30年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

2 前連結会計年度である平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項がありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	5,495	28.50
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	1,737	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~2、4~6、9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,048	5.40
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.30
赫 高規	神戸市灘区	621	3.20
赫 裕規	仙台市泉区	617	3.20
高速従業員持株	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	582	3.00
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.60
(株)光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	453	2.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	374	1.90
計	-	12,078	62.40

(注) 1 当社は、自己株式1,661千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1~2、4~6、9)の所有株式数の内訳は、信託口が352千株、信託口1~2、4~6、9の合計が695千株であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,300	193,043	-
単元未満株式	普通株式 8,420	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,043	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,200	-	1,661,200	7.92
計	-	1,661,200	-	1,661,200	7.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	関東支社長	取締役	関東支社長	小原 純一	平成30年6月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,381,830	8,825,744
受取手形及び売掛金	13,667,623	14,126,244
商品及び製品	3,653,426	3,706,479
仕掛品	77,156	79,463
原材料及び貯蔵品	116,990	144,709
その他	123,604	182,493
貸倒引当金	30,836	29,698
流動資産合計	26,989,795	27,035,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,832,744	4,709,954
土地	9,610,822	9,594,479
その他(純額)	1,141,536	1,507,419
有形固定資産合計	15,585,103	15,811,852
無形固定資産		
その他	155,504	146,492
無形固定資産合計	155,504	146,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806,256	2,069,468
長期貸付金	14,925	7,220
投資不動産(純額)	298,999	296,896
繰延税金資産	399,399	266,702
その他	301,097	290,164
貸倒引当金	23,790	23,195
投資その他の資産合計	2,796,887	2,907,255
固定資産合計	18,537,495	18,865,601
資産合計	45,527,291	45,901,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,216,452	15,623,560
未払法人税等	577,166	630,306
賞与引当金	432,688	437,198
その他	1,350,511	1,332,718
流動負債合計	18,576,818	18,023,783
固定負債		
長期未払金	48,230	45,870
リース債務	302,711	321,012
繰延税金負債	621,195	533,178
退職給付に係る負債	602,861	588,192
その他	53,937	55,128
固定負債合計	1,628,935	1,543,381
負債合計	20,205,754	19,567,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	22,680,337	23,595,485
自己株式	1,354,736	1,354,860
株主資本合計	24,874,341	25,789,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,243	543,271
退職給付に係る調整累計額	952	1,234
その他の包括利益累計額合計	447,195	544,506
純資産合計	25,321,537	26,333,870
負債純資産合計	45,527,291	45,901,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,814,132	42,743,814
売上原価	33,562,974	35,134,321
売上総利益	7,251,158	7,609,492
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	919,783	992,050
給料及び手当	2,134,219	2,244,745
賞与引当金繰入額	320,315	350,039
退職給付費用	60,844	51,428
のれん償却額	12,172	-
その他	2,347,476	2,419,940
販売費及び一般管理費合計	5,794,813	6,058,204
営業利益	1,456,345	1,551,287
営業外収益		
受取利息	62	1,483
受取配当金	16,392	16,796
仕入割引	45,814	49,397
受取賃貸料	27,044	26,573
その他	22,736	17,158
営業外収益合計	112,050	111,408
営業外費用		
支払利息	127	-
賃貸収入原価	9,903	8,523
その他	26,317	10,967
営業外費用合計	36,348	19,491
経常利益	1,532,047	1,643,205
特別利益		
投資有価証券売却益	-	163,660
受取補償金	5,230	-
特別利益合計	5,230	163,660
税金等調整前四半期純利益	1,537,277	1,806,866
法人税等	524,145	621,339
四半期純利益	1,013,132	1,185,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013,132	1,185,527

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,013,132	1,185,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,108	97,028
退職給付に係る調整額	901	282
その他の包括利益合計	28,010	97,310
四半期包括利益	1,041,142	1,282,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,142	1,282,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,537,277	1,806,866
減価償却費	336,423	338,331
受取補償金	5,230	-
のれん償却額	12,172	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,934	4,509
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,306	1,732
その他の引当金の増減額(は減少)	20,166	20,634
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,185	14,262
受取利息及び受取配当金	16,454	18,279
支払利息	127	-
有形固定資産除却損	2,665	1,304
有形固定資産売却損益(は益)	184	872
無形固定資産除却損	135	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	163,660
売上債権の増減額(は増加)	1,536,502	458,621
たな卸資産の増減額(は増加)	58,842	83,078
仕入債務の増減額(は減少)	1,166,389	592,892
未払消費税等の増減額(は減少)	64,279	4,432
その他の資産の増減額(は増加)	22,347	48,281
その他の負債の増減額(は減少)	67,705	47,470
小計	1,547,092	744,567
利息及び配当金の受取額	16,454	18,279
利息の支払額	127	-
法人税等の支払額	447,445	564,625
法人税等の還付額	2,527	-
補償金の受取額	5,230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,731	198,221

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601	401
定期預金の払戻による収入	-	22,551
有形固定資産の取得による支出	238,484	466,112
有形固定資産の売却による収入	625	22,169
無形固定資産の取得による支出	4,738	12,365
投資有価証券の取得による支出	19,038	317,060
投資有価証券の売却による収入	-	358,970
貸付けによる支出	7,100	-
貸付金の回収による収入	673	8,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,664	384,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	87,154	77,389
配当金の支払額	260,694	270,426
自己株式の純増減額（は増加）	113	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,962	347,939
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487,104	533,935
現金及び現金同等物の期首残高	7,660,615	9,297,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,147,720	8,763,820

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	304,283千円	316,574千円
支払手形	1,773,672	1,446,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	8,231,193千円	8,825,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	83,473	61,923
現金及び現金同等物	8,147,720	8,763,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	260,725	13.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	270,380	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	270,379	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月16日 取締役会(予定)	普通株式	280,034	14.50	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円45銭	61円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,013,132	1,185,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,013,132	1,185,527
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,959	19,312,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社高速

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。